

# 仙台市

## 仙台市における精神障害にも対応した 地域包括ケアシステム構築に向けた取組

仙台市では、平成18年度に精神保健福祉総合センターを中心に関係機関が連携する『精神障害者退院促進支援事業』に着手した。この事業において支援を行った個別事例の分析からは、病的には退院は可能であっても、地域で提供可能なサービスが薄く、常時見守りが可能な入院体制とは大きな格差が問題となること、選択できるほどの居住資源がなく、個々のニーズを充足することがほとんど困難であることが明らかとなった。

地域支援の薄さを多機関連携でカバーすることを目指して、平成25年度からは、医療・福祉・行政が連携し、課題を共有、検討する場として地域移行推進連絡会を開始した。また、平成28年度からはピアサポーターをスタッフに加え精神科病院での普及啓発や個別支援を行っている。

平成30年度に、仙台市精神保健福祉審議会を保健・医療・福祉関係者による協議の場と位置付け、これまでに蓄積した知見や課題を踏まえ、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた検討を開始した。検討は、構築に必要な6つの具体的なテーマを掲げ、年に1～2テーマを扱い、令和6年度まで行う見込みである。

1 県又は政令市の基礎情報

仙台市



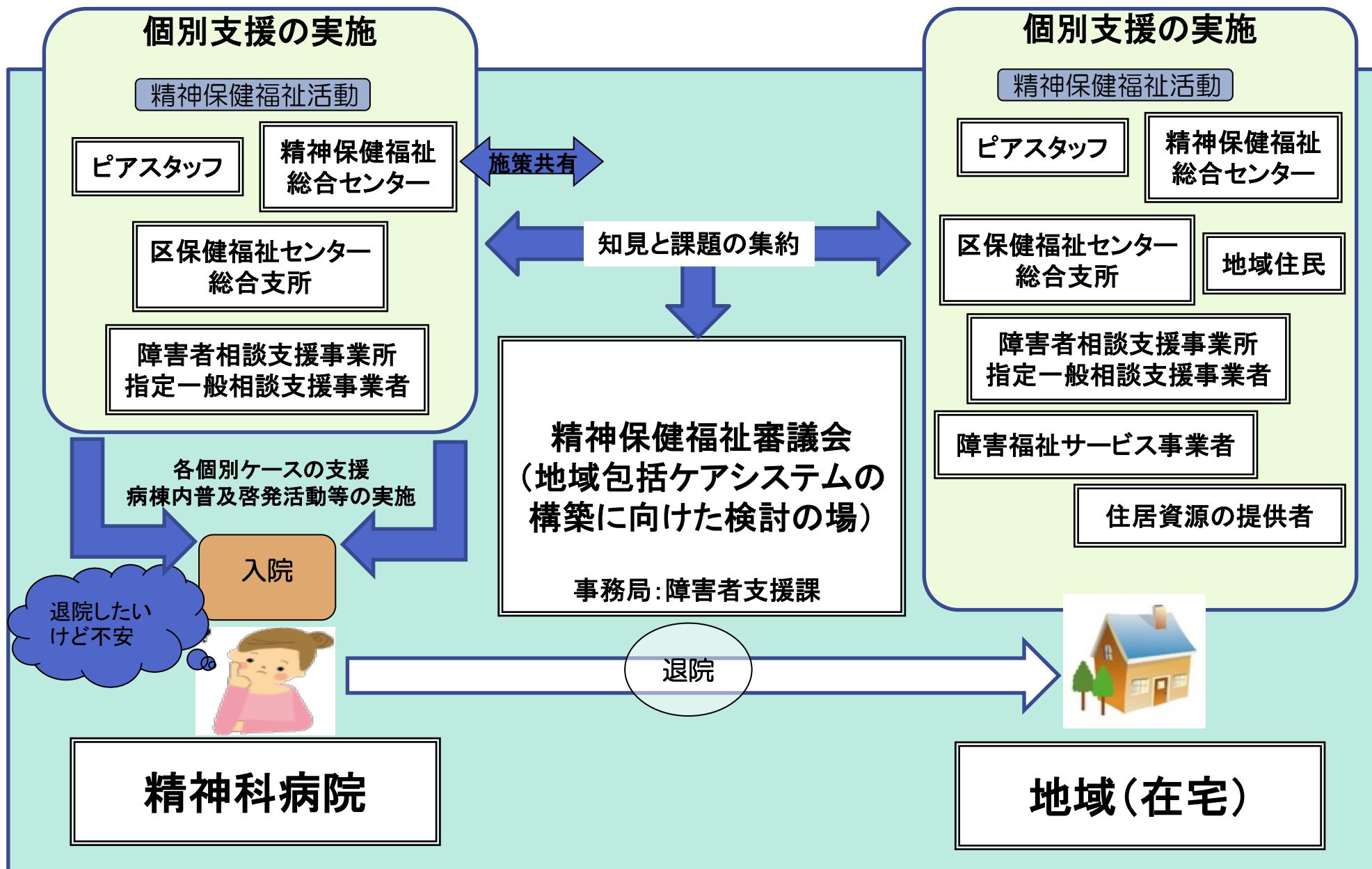
取組内容

- 精神科病院に入院中の患者に対する退院支援  
(個別支援、病棟内普及啓発活動)
- 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築  
に向けた協議の場である精神保健福祉審議会における課題の検討

基本情報（都道府県等情報）

障害保健福祉圏域数 (R2年4月時点)	1	か所	
市町村数 (R2年4月時点)	1	市町村	
人口 (R2年4月時点)	1,087,723	人	
精神科病院の数 (R2年4月時点)	17	病院	
精神科病床数 (R2年4月時点)	2,674	床	
入院精神障害者数 (R2年3月時点)	合計	2,150	人
	3か月未満 (%:構成割合)	490	人
		228	%
	3か月以上1年未満 (%:構成割合)	452	人
		21.0	%
	1年以上 (%:構成割合)	1,208	人
56.2		%	
	うち65歳未満		人
	うち65歳以上		人
退院率 (R元年6月時点)	入院後3か月時点	57.2	%
	入院後6か月時点	83.0	%
	入院後1年時点	90.4	%
相談支援事業所数 (R2年4月時点)	基幹相談支援センター数	0	か所
	一般相談支援事業所数	35	か所
	特定相談支援事業所数	59	か所
保健所数 (R2年4月時点)	1	か所	
(自立支援)協議会の開催頻度 (R1年度)	(自立支援)協議会の開催頻度	2	回/年
	精神領域に関する議論を行う部会の有無	無	
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況 (R●年●月時点)	都道府県	有・無	か所
	障害保健福祉圏域	有・無	か所/障害圏域数
	市町村	有	1 / 1

## 2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）



### 3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の経緯

年度	内容
平成18年度	仙台市精神障害者退院促進事業開始 障害者施策推進協議会へ「精神科病院に長期入院している方への支援における課題報告書」を提出
平成19年度	宿泊訓練事業開始 当事者向け、病院向けリーフレットの作成
平成20年度	病棟内普及啓発開始 市内関係機関対象の退院促進支援研修会開始
平成24年度	地域移行支援(退院支援)の調査
平成25年度	精神障害者のための地域移行推進連絡会開始
平成26年度	仙台市精神保健福祉総合センター地域総合支援事業(アウトリーチ協働支援事業)要綱制定 日本精神科看護協会宮城県支部との共催研修開始
平成27年度	本庁部局にてピアスタッフ雇用
平成28年度	仙台市地域移行支援・定着支援実施指針の策定 ピアスタッフと協働した個別支援及び長期入院者向け普及啓発活動開始
平成29年度	ピアスタッフと協働した長期入院者向け普及啓発活動拡充
平成30年度	保健・医療福祉関係者による協議の場の設置(仙台市精神保健福祉審議会) 地域包括ケアシステムの構築の課題を6つ挙げ、それぞれを(1)地域における支援体制のあり方 (2)精神障害者の地域移行の推進のいずれかに分類し検討することとした。
令和元年度	アウトリーチ支援に係る事項(地域における支援体制のあり方に含まれるテーマ①)を検討し報告書作成

## 4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に資する取組の成果・効果

＜令和1年度までの成果・効果＞

課題解決の達成度を測る指標	目標値 (R1年度当初)	実績値 (R1年度末)	具体的な成果・効果
①普及啓発活動の実施医療機関数	2	2	<p>長期入院者の地域移行について、関心の高い医療機関は、病院内に行政機関等の地域支援者を受入れ協働で事業(退院に向けた情報提供や、退院意識の醸成を促す催し)を行うことに積極的である。しかし、地域移行の主たる対象となる患者(たいていはわずかな支援や促しでは退院には至らない事情を抱え長期間にわたって在院している)を、地域支援者が実際に退院させ、地域生活に定着させるだけの能力と実績とを示せない限り、普及啓発活動のみを伸長させてもあまり効果は上がらないものとする。</p>
②ピアスタッフ個別支援対象者数	10	8	<p>ピアスタッフが介在することで、支援を受けることへの抵抗感が減る入院患者は確実に存在する。今後も個別支援の取組みの中でピアスタッフの活用範囲を広げていく。一方、ピアスタッフ側の支援能力向上の必要性も高い。今年度の特殊事情としてはコロナウイルス感染症の影響があり、病院訪問などが制限される事情のため、実績値が一部伸び悩んだ。</p>

## 4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組における強みと課題

### 【特徴(強み)】

1. 個別支援の取組みとしては、平成18年度以降の積み重ねがあり、一定の知見の蓄積が進んでいる。
2. 地域包括ケアシステム構築という大きな観点からは、地域の支援体制の課題や、居住資源の確保の課題等があり、これらを議論し具体的に検討する場として、精神保健福祉審議会が設置されている。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する視点別の認識(取組)	
		行政側	医療側
地域における支援体制のあり方	①アウトリーチ支援のあり方の検討 ②措置入院者等の退院後の医療等の継続支援のあり方の検討 ③ピアサポートの活用のあり方の検討	地域における支援体制をどのように構築するか	医療支援体制と地域の支援体制との協働体制
		利用者の必要性に立ったサービス提供	近隣住民としての精神障害者に対する捉え方
		行政側	居住支援プログラムなど新たな支援施策の構築
		医療側	医療支援体制と地域の支援体制との協働体制
地域移行の推進	①住まいの確保支援に関する検討 ②地域移行関係職員に対する研修のあり方の検討 ③入院中の精神障害者の地域移行のあり方の検討	事業側	利用者の必要性に立ったサービス提供
		行政側	近隣住民としての精神障害者に対する捉え方
		事業側	利用者の必要性に立ったサービス提供
		関係機関・住民等	近隣住民としての精神障害者に対する捉え方

課題解決の達成度を測る指標	指標の設定理由	現状値	目標値(R2)
地域包括ケアシステムの推進について検討する場の運営状況(開催回数)	俯瞰した視点から課題の全体像を把握したうえで、個々の具体的な取組みを推進すべきと考える	1	1

※指標設定が困難な場合は、代替指標や定性的な文言でも構いません。

6 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた今年度の取組スケジュール

時期(月)	実施する項目	実施する内容
R2年9月～  通年	措置入院者等の退院後の医療等の継続支援のあり方	精神保健福祉審議会を協議の場と位置付け、作業部会設置の上、地域生活に長期間留まるために必要な支援内容について、措置入院者を中心としてそのあり方等を検討する
	ピアサポートの活用のあり方	メンタルヘルスプロモーション事業 ピアサポーター雇用促進事業 精神障害者ピアカウンセリング事業
	住まいの確保支援に関する検討	グループホームなどの障害福祉サービスの他、アパートや公営住宅などの住居資源を利用するために必要な支援のあり方など
	精神障害者の地域移行関係職員に対する研修に係る事項	精神障害者のための地域移行推進連絡会における事例検討等
	入院中の精神障害者の地域移行に係る事項	退院を阻害する要因とその解消方法について検討